

参考資料 4 都市構造の分析

基礎的調査により収集・整理したデータを基に、人口メッシュと重ね合わせることで、都市構造の分析を行います。

(1) 人口の将来見通し

①人口の現況と将来の見通し

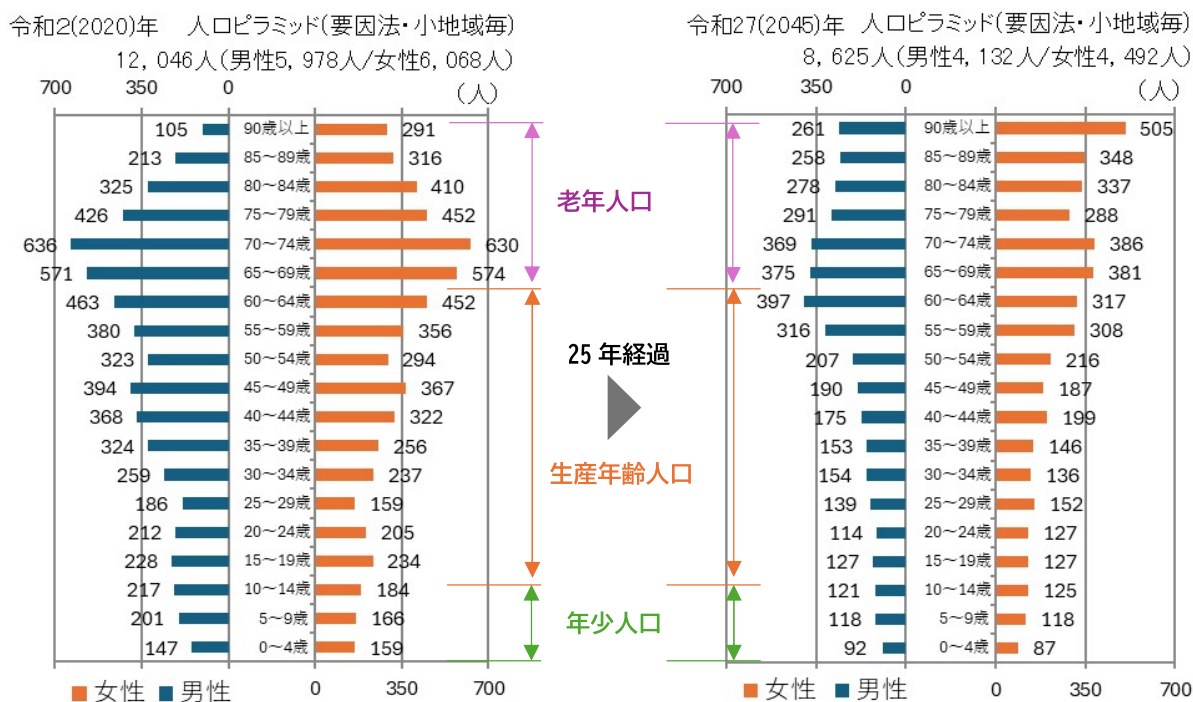
国土技術政策総合研究所が公表している「将来人口・世帯予測ツールV3(令和2(2020)年国勢調査対応版)」を用いて、本町の現況人口(令和2(2020)年国勢調査を基準)から、目標年次である令和27(2045)年までの人口見通しを整理しました。その結果、令和27(2045)年の推計人口は8,625人となり、現況人口の約7割まで減少すると見込まれています。

また、人口ピラミッドを見ると、生産年齢人口(15歳から64歳)が大きく減少し、その構成は、つぼ型から逆三角形型へと移行しています。

人口(コーホート要因法・小地域毎[※])

人口変化	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年
総数	18,815	18,537	17,713	16,704	12,315	12,046	11,563	10,885	10,152	9,396	8,625
男性	9,150	9,004	8,586	8,070	6,168	5,978	5,686	5,317	4,924	4,522	4,132
女性	9,665	9,533	9,127	8,634	6,147	6,068	5,881	5,568	5,225	4,874	4,492

現況と目標年次の人口ピラミッド比較

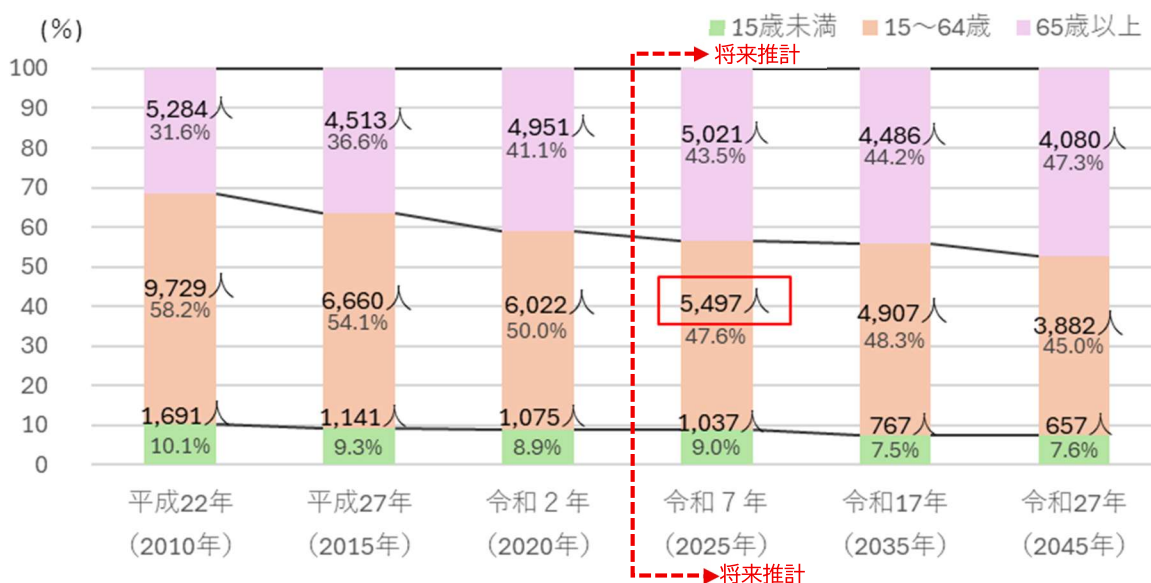


出典：令和6年4月将来人口・世帯予測ツールV3(国土技術政策総合研究所)

第6次山元町総合計画においては、15歳から64歳までの将来人口の目標値を令和10(2028)年に5,400人と設定しています。年齢3区分別人口の将来推計を見ると、令和7(2025)年時点では5,497人と推計されており、当該時点においては、第6次山元町総合計画で設定した目標値を上回る生産年齢人口が確保されていることが確認できます。

しかし、将来推計においては、老年人口の割合が上昇する一方で、生産年齢人口及び年少人口の割合が減少すると見込まれています。このことから、令和10(2028)年時点においては、生産年齢人口が目標値を下回る可能性が懸念されており、今後に向けて、生産年齢人口の維持が重要な課題であることが確認されます。

年齢別3区分別人口割合の将来の見通し



(参考) 第6次山元町総合計画 (令和元(2019)年12月)

■ 将来目標人口及び年齢別将来目標人口

	平成27年(2015年) (現状値)*	令和5年(2023年) (中間値)	令和10年(2028年) (目標値)
将来目標人口	12,315人	11,800人	11,200人
0~14歳	1,141人	1,000人	900人
15~64歳	6,655人	5,800人	5,400人
65歳以上	4,519人	5,000人	4,900人

*平成27年(2015年)は国勢調査による実績値

※コーホート要因法・小地域毎

小地域毎：市町村全体ではなく、町丁・字・メッシュなどの小地域単位で集計し、年齢集団（コーホート）ごとに「出生・死亡・移動」の3要因を反映させ、将来人口を推計する方法

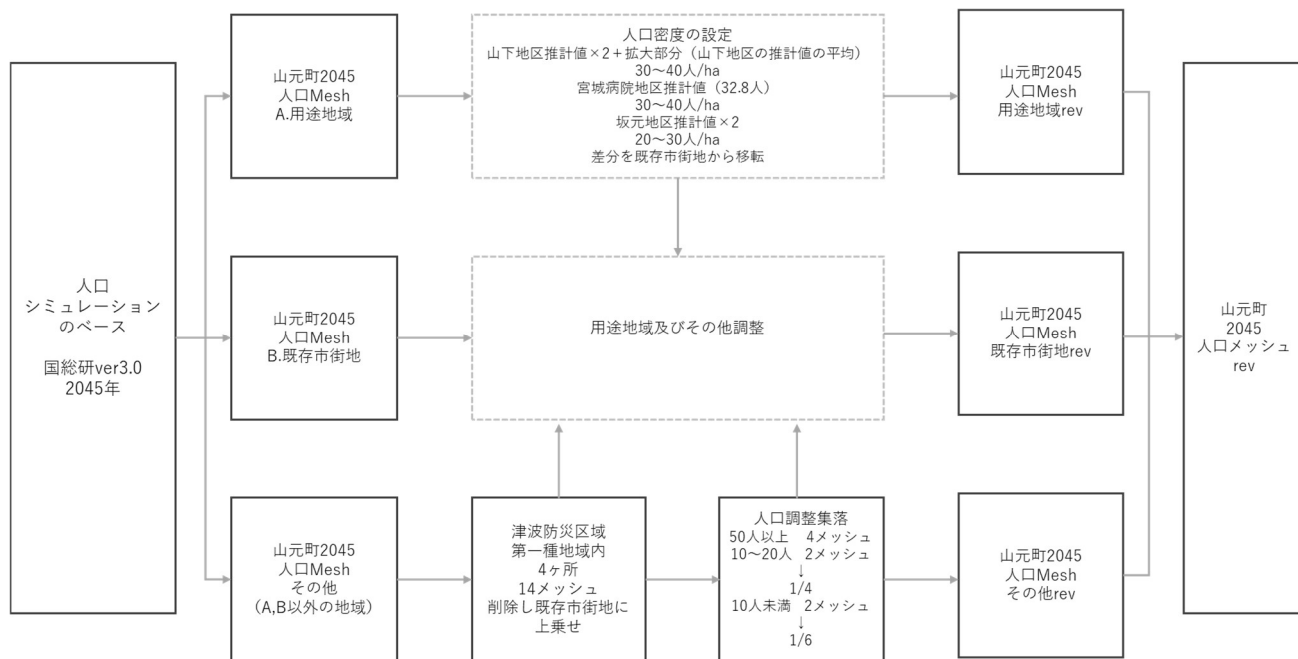
②100m人口メッシュによる人口予測

将来人口推計については、前項で使用した「将来人口・世帯予測ツールV3(令和2年国勢調査対応版)」を用い、「コーホート要因法(社会保障・人口問題研究所のパラメータ)」に基づき推計を行いました。

国勢調査の小地域(町・字単位)ごとに推計された人口値については、「人口メッシュ配分プログラム」を用いて、本町の100mメッシュに配分しています。これを基本とし、「用途地域」及び前回計画(平成30年)における配置方針で位置付けられている「既存市街地」を区分するとともに、これらに該当しない区域を「その他」として整理し、現況(2020年)及び将来(2045年)の人口メッシュ図を作成しました。

なお、メッシュ図の作成にあたっては、明らかに現況と乖離していると考えられるメッシュについては適宜補正を行っており、2045年の将来推計についても、以下に示す図のとおり、調整及び修正を行っています。

人口メッシュ作業フロー (2045年)



〈人口の推移〉

「町域」全体の人口は、令和2(2020)年の12,046人から、令和27(2045)年には8,626人へと減少し、25年間で3,420人の減少(現況比71.6%)が推計されています。人口密度についても、令和2(2020)年の20.31人/haから、令和27(2045)年の14.26人/haへと低下し、現況比で70.2%となる見込みです。

「用途地域」における人口は、令和2(2020)年の1,777人から令和27(2045)年には1,902人へと、125人の増加が推計されています。しかし、この増加は、現況で宅地化されていない土地について、将来的な宅地化を見込んだ推計によるものであり、実際に居住が確認される面積も42haから54haへと12ha増加しています。このため、人口密度は令和2(2020)年の42.31人/haから令和27(2045)年の35.22人/haへと低下し、現況比で83.2%となっています。

構成比の推移を見ると、「その他」の区分は大きな変化が見られない一方で、「用途地域」の割合は増加し、「既存市街地」の割合は減少しています。このことから、令和2(2020)年から令和27(2045)年にかけて、人口は緩やかに用途地域へ集約していく傾向にあることがわかります。

市街地別人口メッシュ

区分	令和2(2020)年				令和27(2045)年				増減割合	
	人口(人)	割合	面積(ha)	人口密度(人/ha)	人口(人)	割合	面積(ha)	人口密度(人/ha)	人口(人)	人口密度(人/ha)
用途地域	1,777	14.8%	42	42.31	1,902	22.0%	54	35.22	107.0%	83.2%
既存市街地	5,830	48.4%	325	17.94	3,546	41.1%	325	10.91	60.8%	60.8%
その他	4,439	36.9%	226	19.64	3,178	36.8%	226	14.06	71.6%	71.6%
町域	12,046	100.0%	593	20.31	8,626	100.0%	605	14.26	71.6%	70.2%

※100mメッシュのうち、令和2年では居住が確認されているメッシュの合計値(1メッシュ=1ha)を面積としています。

令和27年では、用地地域内の未利用地にも居住が確認されている前提としてメッシュを合計しています。

※端数はその他で調整

〈人口メッシュ〉(資4-5・資4-6参照)

令和2(2020)年から令和27(2045)年にかけての人口メッシュの推移を見ると、全体として人口密度の凡例区分は低下しています。その中においても、用途地域内では、周辺の人口メッシュと比較して相対的に人口密度の高い区分が維持されており、一定程度の人口集積が維持していることがわかります。

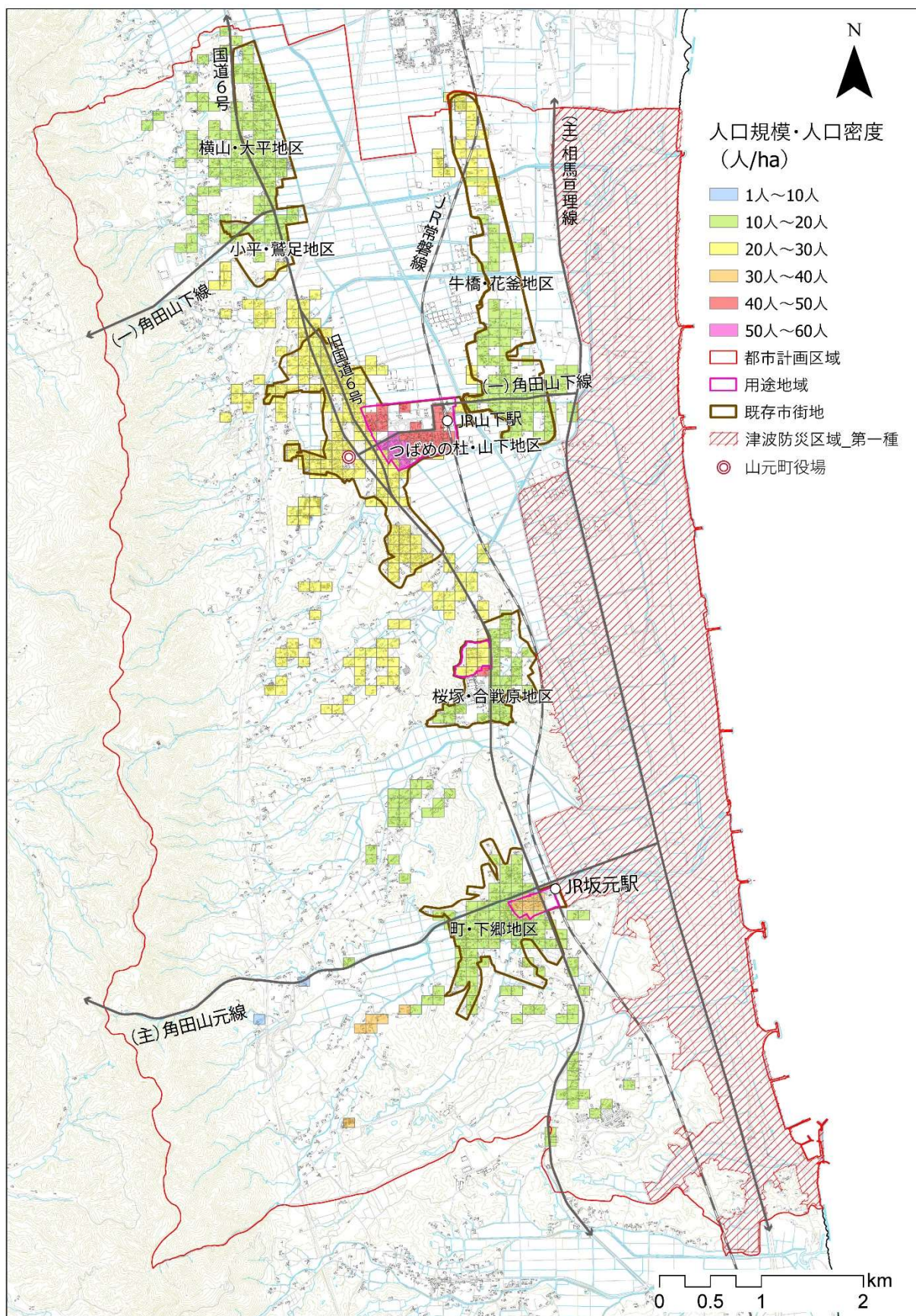
一方、令和27(2045)年においては、1人~10人/haといった非常に人口密度の低い分布が、既存市街地である横山・大平地区、小平・鷲足地区、牛橋・花釜地区、桜塚・合戦原地区の東側、並びに町・下郷地区の用途地域以外を中心に広がるものと予測されています。

〈老年人口率の推移〉(資4-7・資4-8参照)

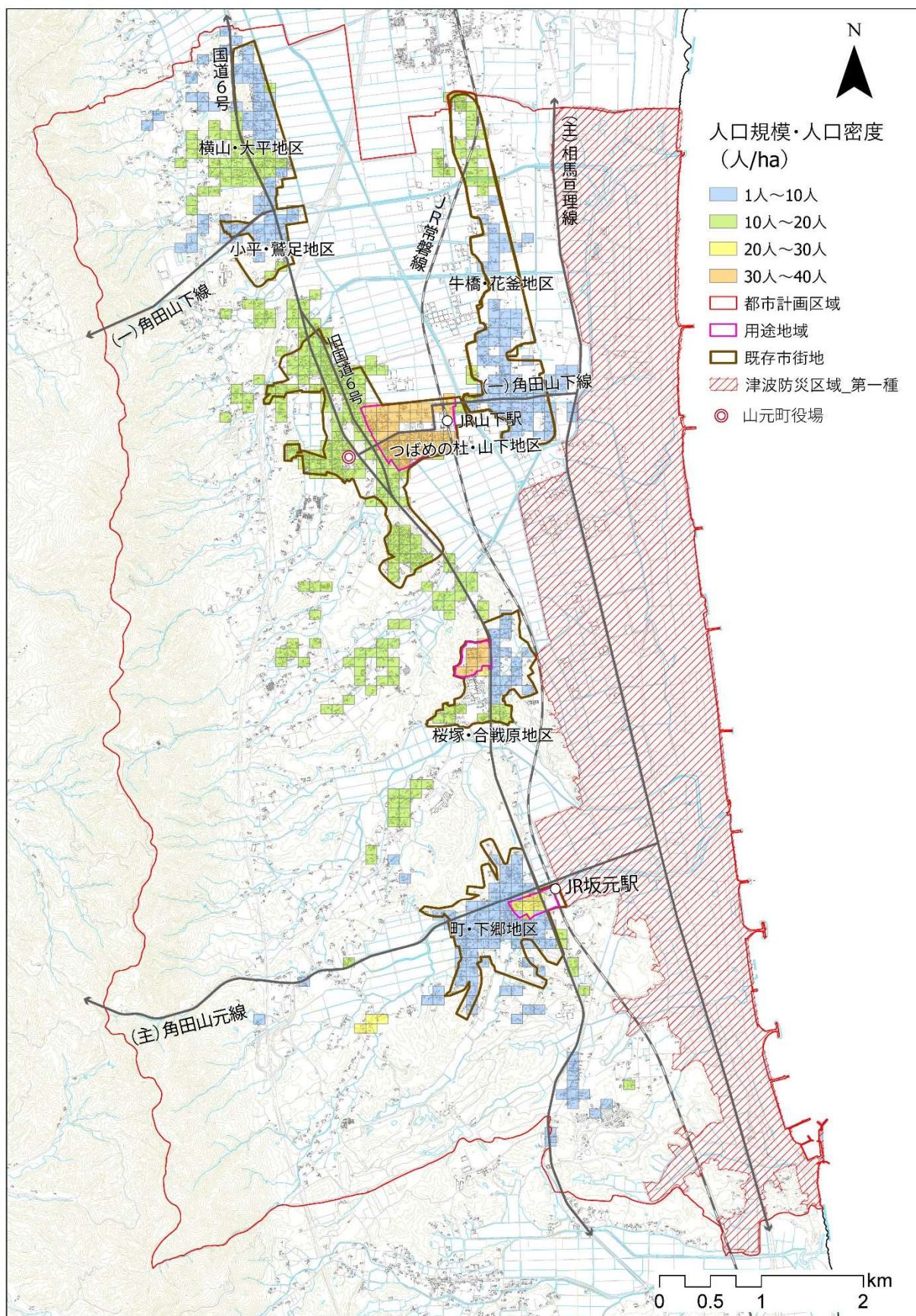
老年人口率の推移を見ると、令和2(2020)年時点では、牛橋・花釜地区の北側、桜塚・合戦原地区の東側、町・下郷地区において、老年人口率が45~50%と、特に高齢化が進行している状況が確認されています。

令和27(2045)年においては、町域全体で老年人口率の上昇が見込まれており、特に、牛橋・花釜地区の北側は60~65%と、極めて高い高齢化率となることが予測されています。加えて、横山・大平地区の北側、牛橋・花釜地区、桜塚・合戦原地区の西側、町・下郷地区においても、老年人口率が50%を超える地域が広がると見込まれています。

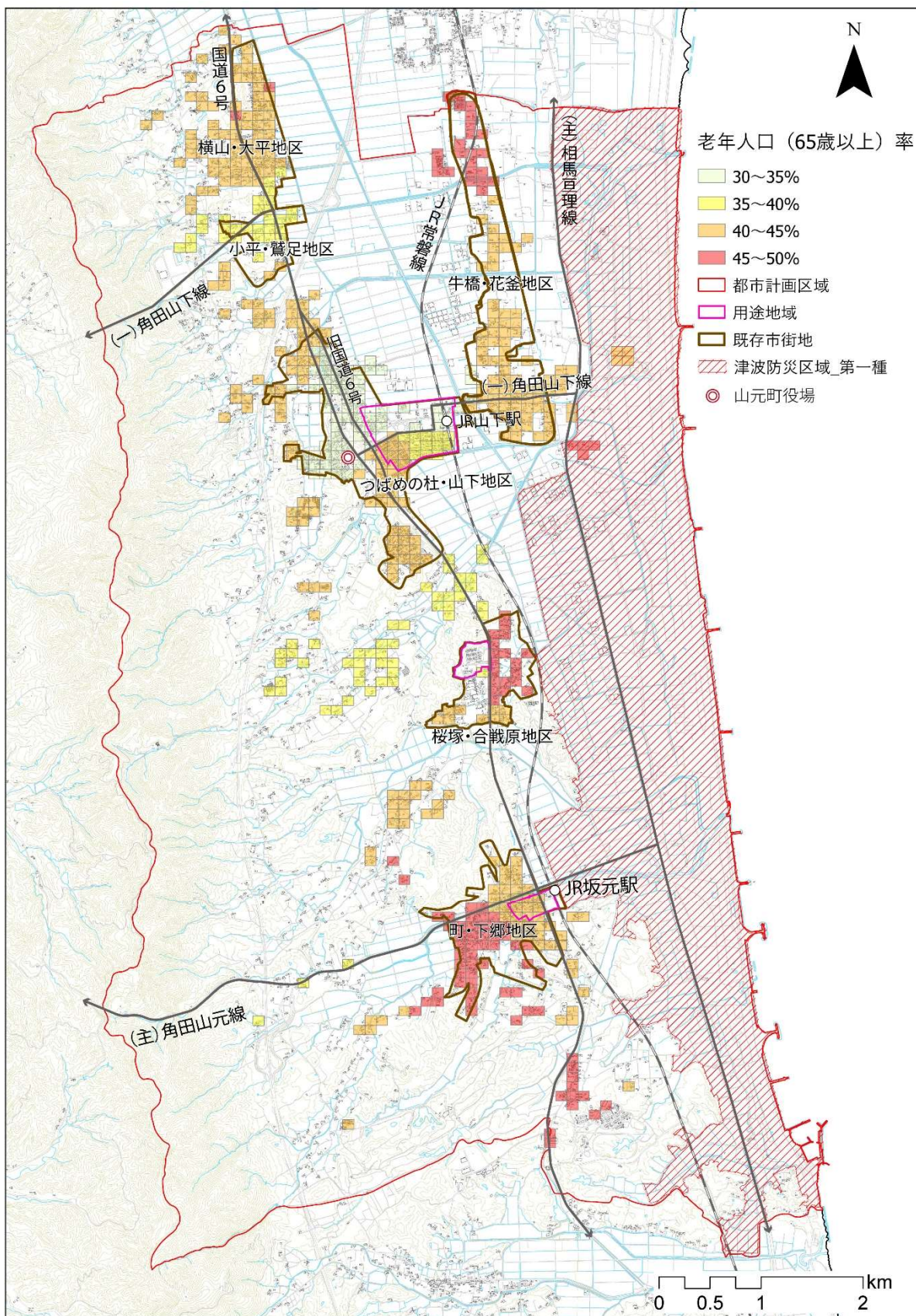
100m人口メッシュ図（令和2（2020）年）



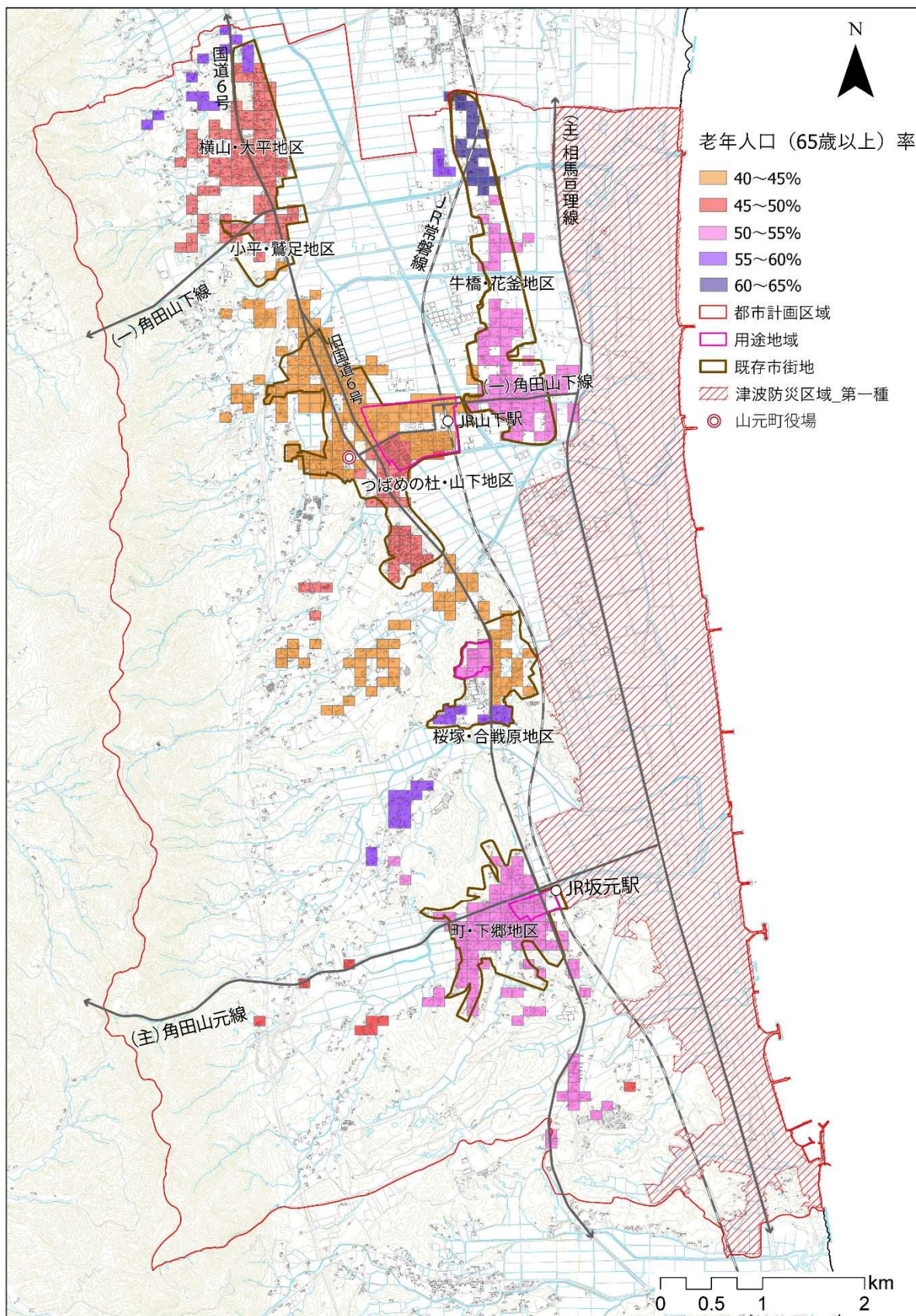
100m人口メッシュ図（令和27(2045)年）



100m人口メッシュ図 老年人口率（令和2（2020）年）



100m人口メッシュ図 老年人口率 (令和 27(2045)年)



(2) 生活関連サービス施設の分布とカバー率

①商業施設（スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストア）

商業施設の現況分布と、施設から半径 800mの利用圏における人口の現況(令和2(2020)年)及び将来予測(令和27(2045)年)について、人口メッシュデータを抽出し、整理しました。

これらのデータを基に、商業施設の立地状況と人口分布、並びに利用圏に含まれる人口のカバー率の推移を分析することで、都市の利便性の状況について検証します。

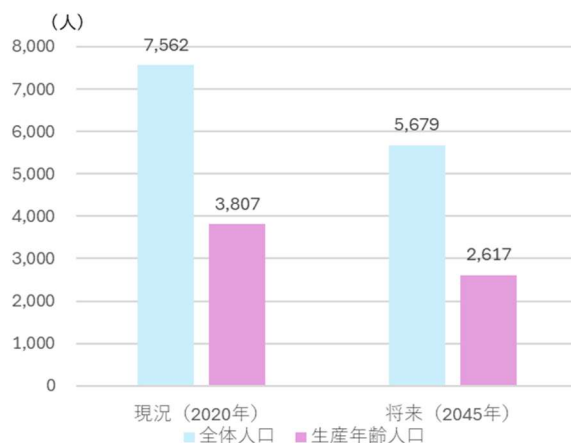
- ・商業施設は、主に国道6号沿線及び JR 山下駅周辺に立地しています。
- ・横山・大平地区の北側、牛橋・花釜地区、つばめの杜・山下地区の西側、並びに町・下郷地区の西側については、商業施設の立地がみられない空白地域となっています。
- ・用地地域については、全て商業施設の利用圏内に含まれています。
- ・現況（令和2(2020)年）における利用圏内人口は7,562人であり、商業施設の利用圏に含まれる人口のカバー率は総人口の62.8%となっています。このことから、現時点では比較的高い商業利便性が確保されているといえます。
- ・将来（令和27(2045)年）の目標年次においては、総人口の減少に伴い、利用圏内人口は5,679人へと減少(△1,883人)するものと推計されます。一方で、商業施設の利用圏に含まれる人口のカバー率は総人口の65.3%まで上昇し、現況より約3ポイント増加する見込みです。このため、商業施設の立地が維持される場合には、将来においても比較的高い利便性が維持されることが見込まれます。
- ・関連指標として生産年齢人口の内訳を確認すると、全人口に占める割合の推移と同様の傾向を示していることが確認できます。

人口と利用圏に含まれるカバー率の割合の推移

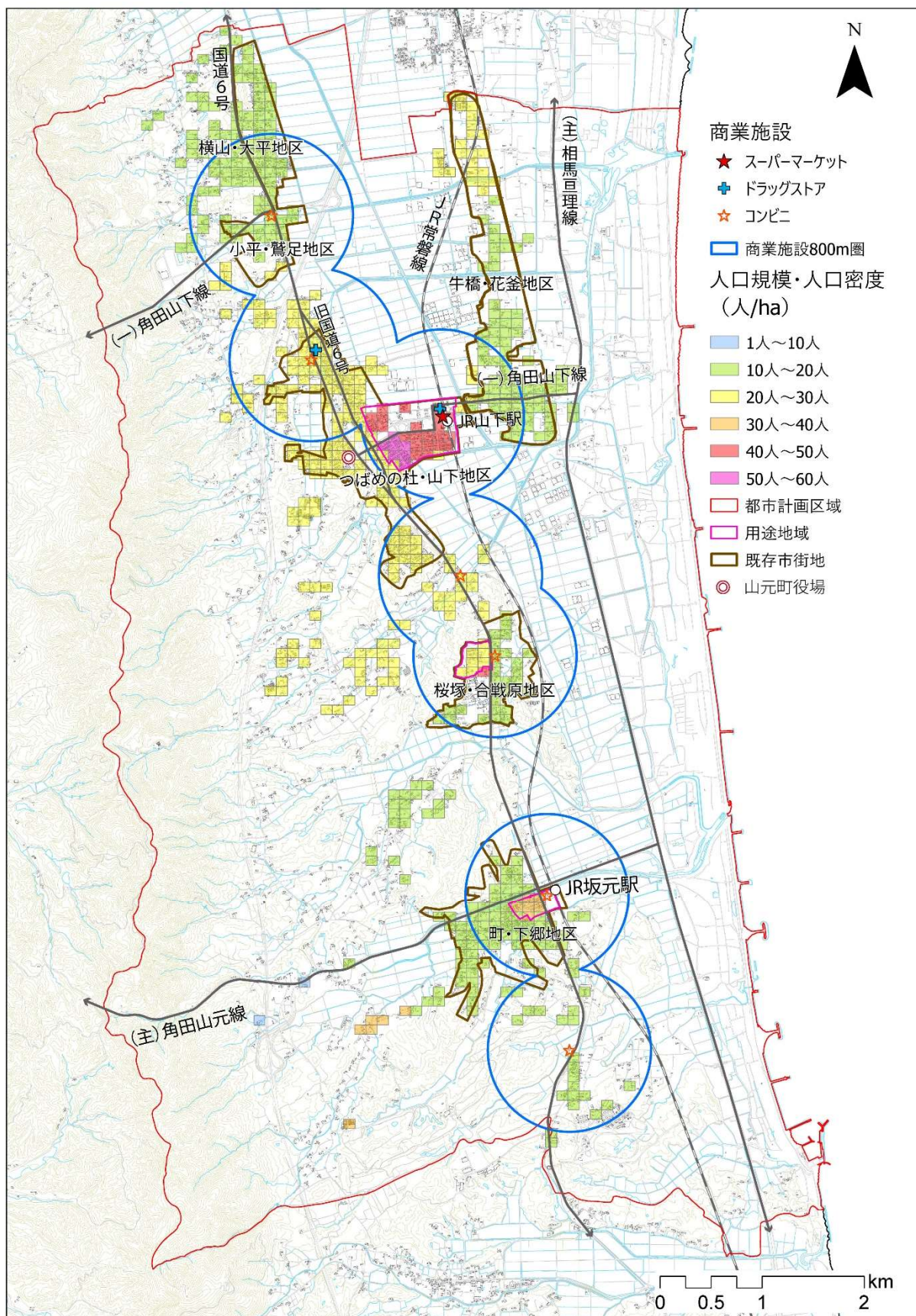
区分	現況（令和2（2020）年）				将来（令和27（2045）年）			
	全体人口		生産年齢人口		全体人口		生産年齢人口	
	総数（人）	割合	総数（人）	割合	総数（人）	割合	総数（人）	割合
利用地域	7,562	62.8%	3,807	63.3%	5,679	65.8%	2,617	67.3%
空白地域	4,484	37.2%	2,206	36.7%	2,947	34.2%	1,269	32.7%
総人口	12,046	100.0%	6,013	100.0%	8,626	100.0%	3,886	100.0%

※空白地域の人口＝総人口－利用地域人口

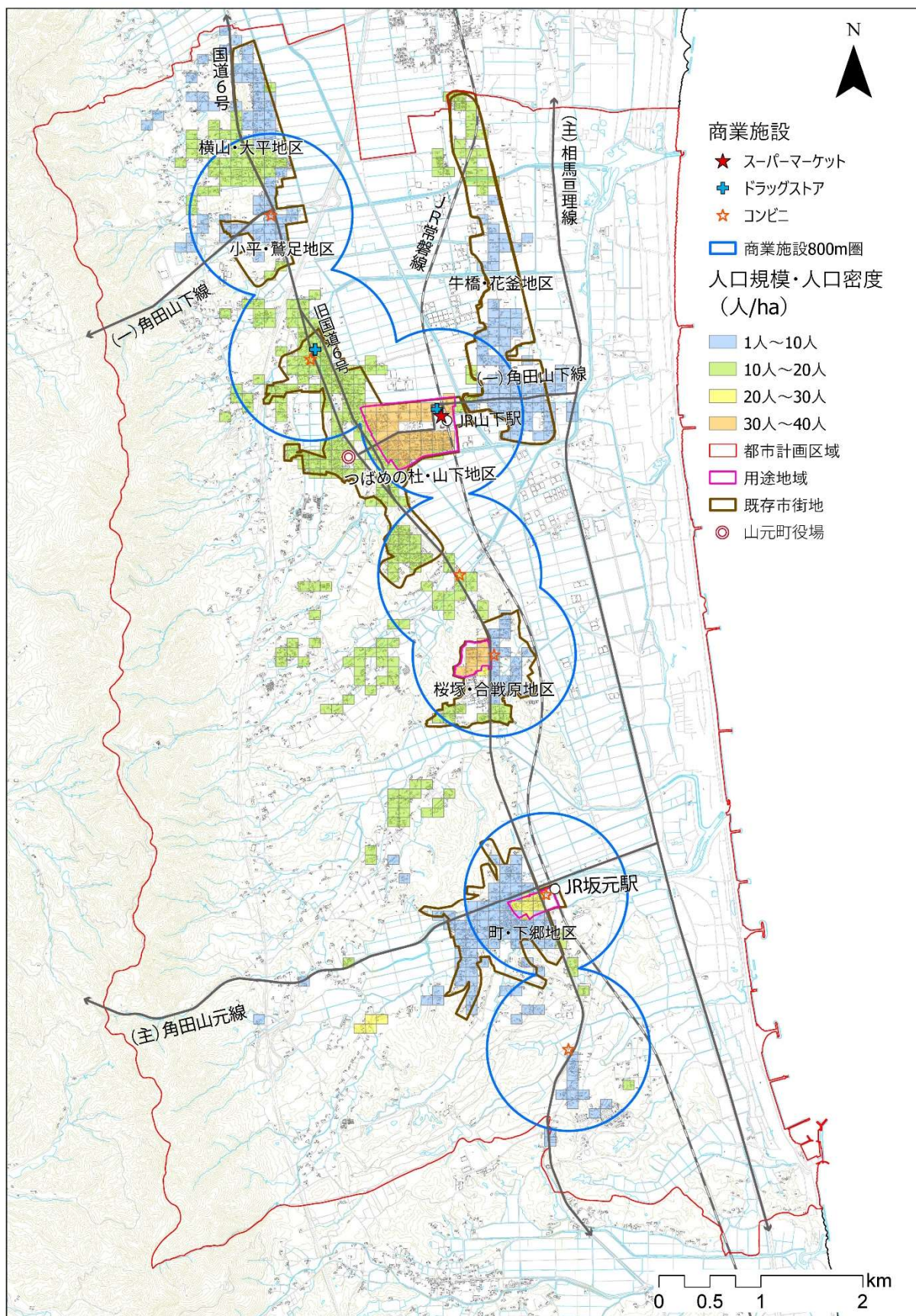
利用圏内人口と関連人口の推移



商業施設の利便性検討（令和2（2020）年）



商業施設の利便性検討（令和 27(2045)年）



②金融機関（銀行・郵便局・農業協同組合）

金融機関の現況分布と、各施設から半径800mの利用圏における人口の現況(令和2(2020)年)及び将来予測(令和27(2045)年)について、人口メッシュデータを抽出し、整理しました。

これらのデータを基に、金融機関の立地状況と人口分布、並びに利用圏に含まれる人口のカバー率の推移を分析することで、都市の利便性の状況について検証します。

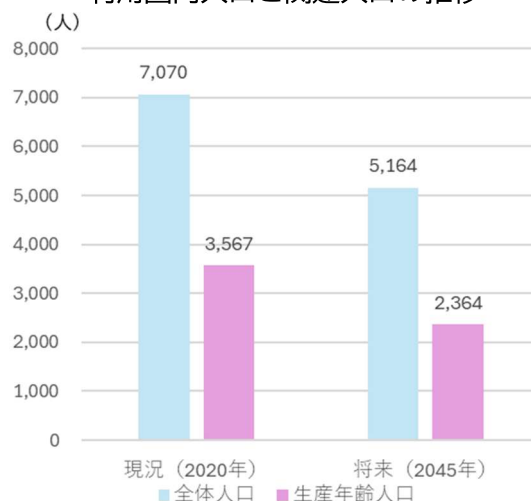
- ・金融機関は、主に国道6号沿線及び旧国道6号沿いに点在しており、牛橋・花釜地区の旧JR山下駅周辺、町・下郷地区の用途地域内にも立地しています。
- ・牛橋・花釜地区の北側、つばめの杜・山下地区の南側については、金融機関の立地が見られない空白地域となっています。
- ・つばめの杜・山下地区の用途地域内では、JR山下駅周辺が空白地域となっている一方、それ以外の用途地域については、金融機関の利用圏に含まれています。
- ・現況(令和2(2020)年)における金融機関の利用圏内人口は7,070人であり、利用圏に含まれる人口のカバー率は総人口の58.7%となっています。このことから、現時点では比較的高い利便性が確保されていると考えられます。
- ・将来(令和27(2045)年)の目標年次においては、総人口の減少に伴い、利用圏内人口は5,164人へと減少(△1,906人)すると推計されます。一方で、金融機関の利用圏に含まれる人口のカバー率は総人口の59.9%となり、現況から約1ポイント上昇する見込みです。このため、金融機関の立地が継続される場合には、将来においても比較的高い利便性が維持されると見込まれます。
- ・関連指標として生産年齢人口の内訳を確認すると、全人口に占める割合の推移と同様の傾向を示していることが確認できます。

人口と利用圏に含まれるカバー率の割合の推移

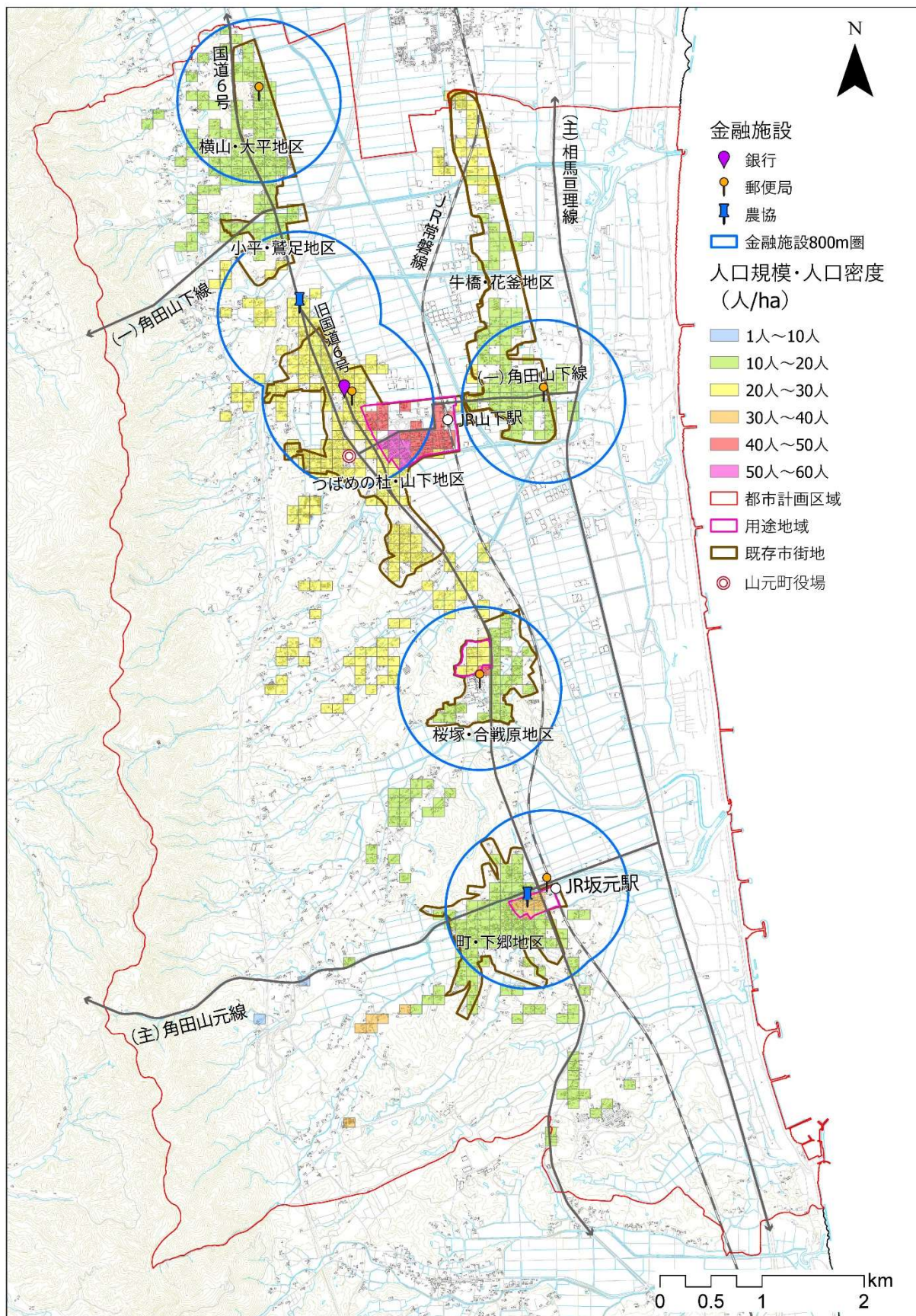
区分	現況(令和2(2020)年)				将来(令和27(2045)年)			
	全体人口		生産年齢人口		全体人口		生産年齢人口	
	総数(人)	割合	総数(人)	割合	総数(人)	割合	総数(人)	割合
利用地域	7,070	58.7%	3,567	59.3%	5,164	59.9%	2,364	60.8%
空白地域	4,976	41.3%	2,446	40.7%	3,462	40.1%	1,522	39.2%
総人口	12,046	100.0%	6,013	100.0%	8,626	100.0%	3,886	100.0%

※空白地域の人口=総人口-利用地域人口

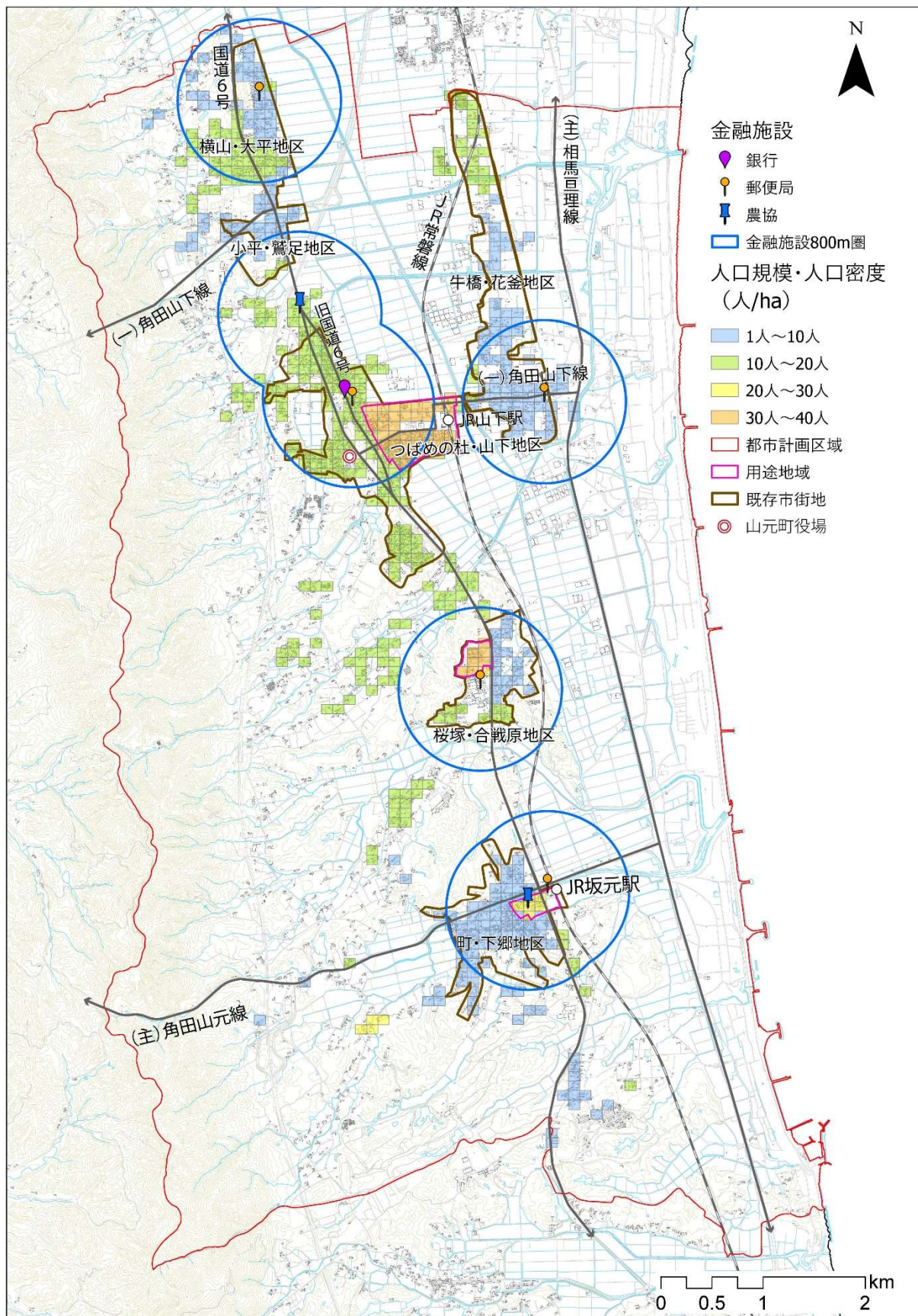
利用圏内人口と関連人口の推移



金融機関の利便性検討（令和2（2020）年）



金融機関の利便性検討（令和 27(2045)年）



③教育・子育て関連施設

教育・子育て関連施設の現況分布と、施設から半径 800mの利用圏における人口の現況(令和 2(2020)年)及び将来予測(令和 27(2045)年)について、人口メッシュデータを抽出し、整理しました。

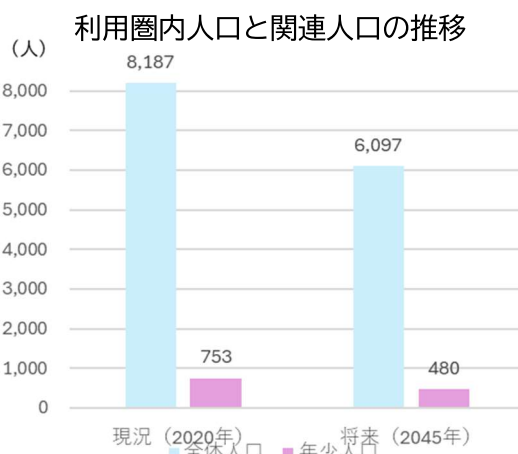
これらのデータを基に、教育・子育て関連施設の立地状況と人口分布、並びに利用圏に含まれる人口のカバー率の推移を分析することで、都市の利便性の状況について検証します。

- ・教育・子育て関連施設は、つばめの杜・山下地区に多く集積しています。将来(令和 27(2045)年)においては、学校再編事業により、つばめの杜・山下地区のみ小・中学校が立地する見込みです。そのほか、町・下郷地区にはこども送迎センターが立地しています。
- ・将来(令和 27(2045)年)においては、横山・大平地区、小平・鷲足地区、牛橋・花釜地区が、教育・子育て関連施設の空白地域となる見込みです。なお、小・中学校については、小中学生を対象とした町民バスの「通学便」により、一定の利便性が確保されています。
- ・将来(令和 27(2045)年)においては、用途地域は全て教育・子育て関連施設の利用圏に含まれます。
- ・現況(令和 2(2020)年)における利用圏内人口は 8,187 人であり、教育・子育て関連施設の利用圏に含まれる人口のカバー率は総人口の 68.0%となっています。このことから、現時点では比較的高い利便性が確保されていると考えられます。
- ・将来(令和 27(2045)年)の目標年次では、総人口の減少に伴い、利用圏内人口は 6,097 人へ減少(△2,090 人)すると推計されます。一方で、教育・子育て関連施設の利用圏に含まれる人口のカバー率は 70.7%と約 2 ポイント上昇する見込みです。このため、施設立地が継続される場合には、将来においても高い利便性が維持されると見込まれます。
- ・関連指標として年少人口の内訳を確認すると、全人口に占める割合の推移と同様の傾向を示していることが確認できます。

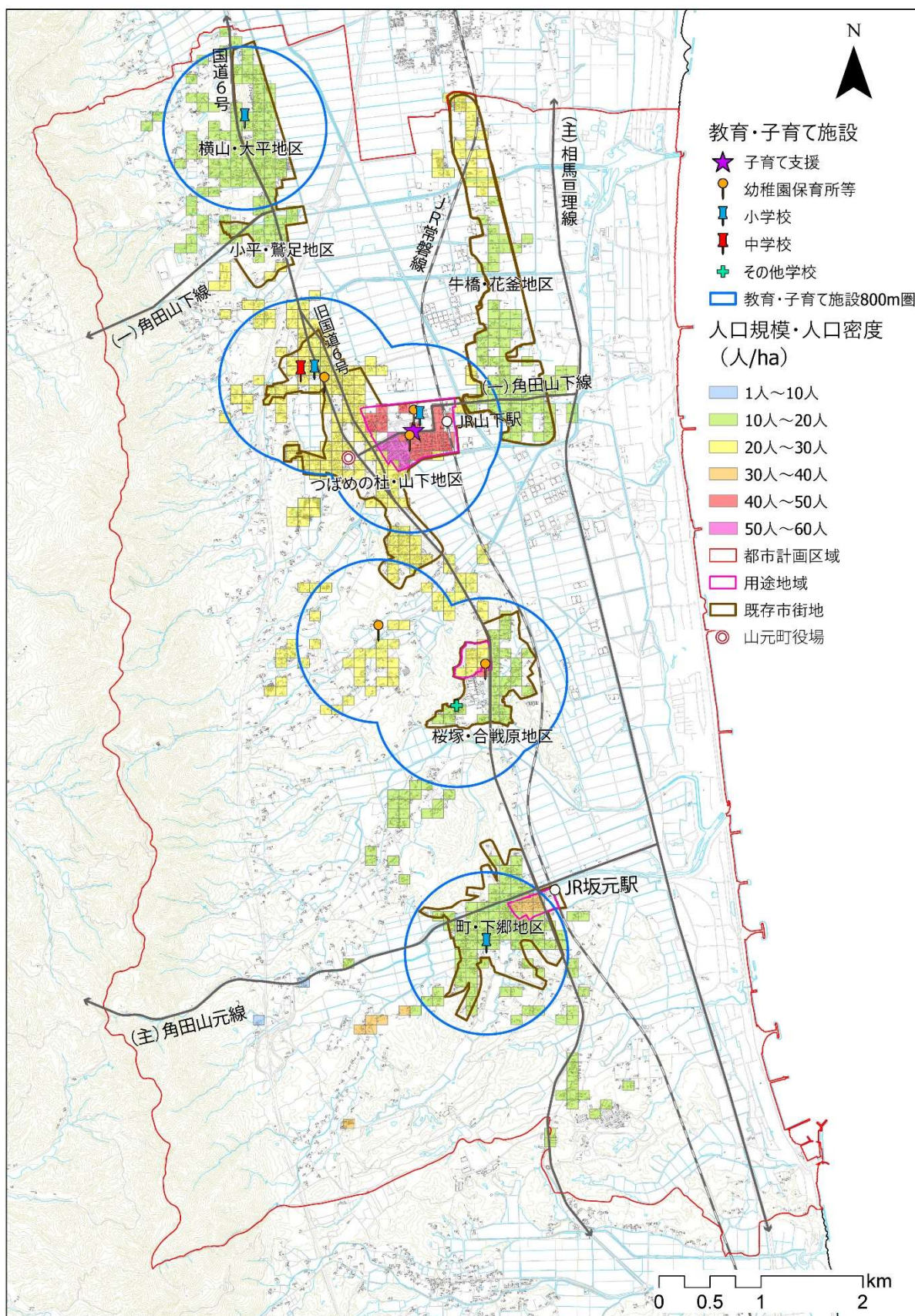
人口と利用圏に含まれるカバー率の割合の推移

区分	現況(令和 2(2020)年)				将来(令和 27(2045)年)			
	全体人口		年少人口		全体人口		年少人口	
	総数(人)	割合	総数(人)	割合	総数(人)	割合	総数(人)	割合
利用地域	8,187	68.0%	753	70.1%	6,097	70.7%	480	72.5%
空白地域	3,859	32.0%	321	29.9%	2,529	29.3%	182	27.5%
総人口	12,046	100.0%	1,074	100.0%	8,626	100.0%	662	100.0%

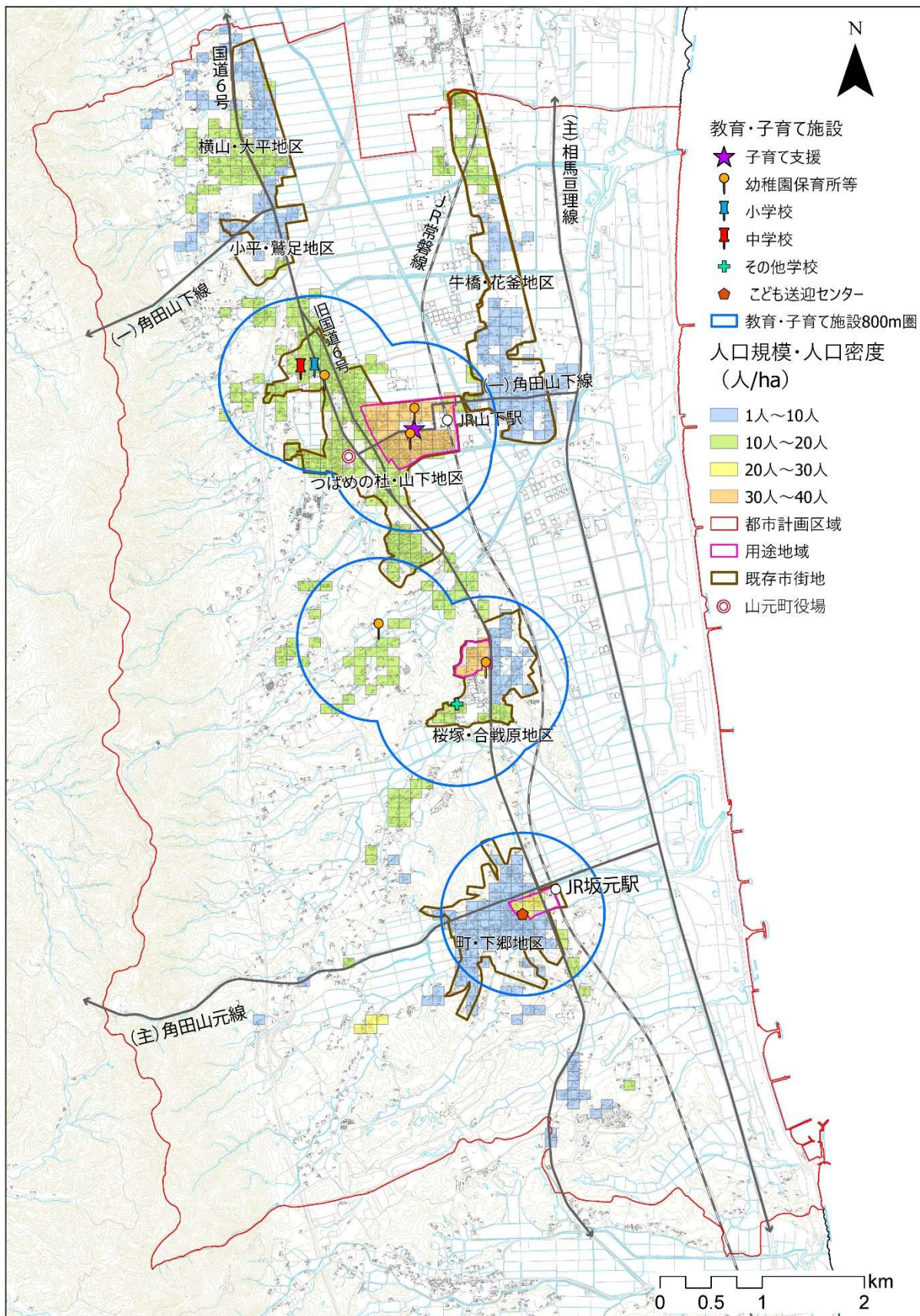
※空白地域の人口=総人口-利用地域人口



教育・子育て関連施設の利便性検討（令和2（2020）年）



教育・子育て関連施設の利便性検討（令和27(2045)年）



④医療施設

医療施設の現況分布と、各施設から半径800mの利用圏における人口の現況(令和2(2020)年)及び将来予測(令和27(2045)年)について、人口メッシュデータを抽出し、整理しました。

これらのデータを基に、医療施設の立地状況と人口分布、並びに利用圏に含まれる人口のカバー率の推移を分析することで、都市の利便性の状況について検証します。

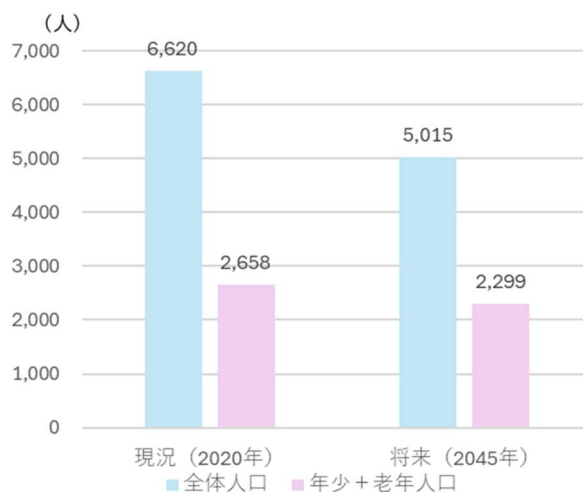
- ・医療施設は、つばめの杜・山下地区に多く集積しています。
- ・用途地域はすべて医療施設の利用圏内に含まれています。
- ・横山・大平地区、小平・鷲足地区、牛橋・花釜地区及び町・下郷地区の南西側については、医療施設の立地が見られない空白地域となっています。
- ・現況(令和2(2020)年)における利用圏内人口は6,620人であり、医療施設の利用圏に含まれる人口のカバー率は総人口の55.0%となっています。このことから、一定の利便性は確保されているものの、用途地域外を中心として、利用圏に含まれていない人口が多く存在している状況にあります。
- ・将来(令和27(2045)年)の目標年次においては、総人口の減少に伴い、利用圏内人口は5,015人へ減少(△1,605人)すると推計されます。一方で、医療施設の利用圏に含まれる人口のカバー率は総人口の58.1%と、現況より約3ポイント上昇する見込みです。しかし、医療施設の立地が継続された場合においても、総人口の40%以上が利用圏に含まれない状況が想定されます。
- ・関連指標として年少人口及び老年人口の内訳を確認すると、全人口に占める割合の推移と同様の傾向を示していることが確認できます。

人口と利用圏に含まれるカバー率の割合の推移

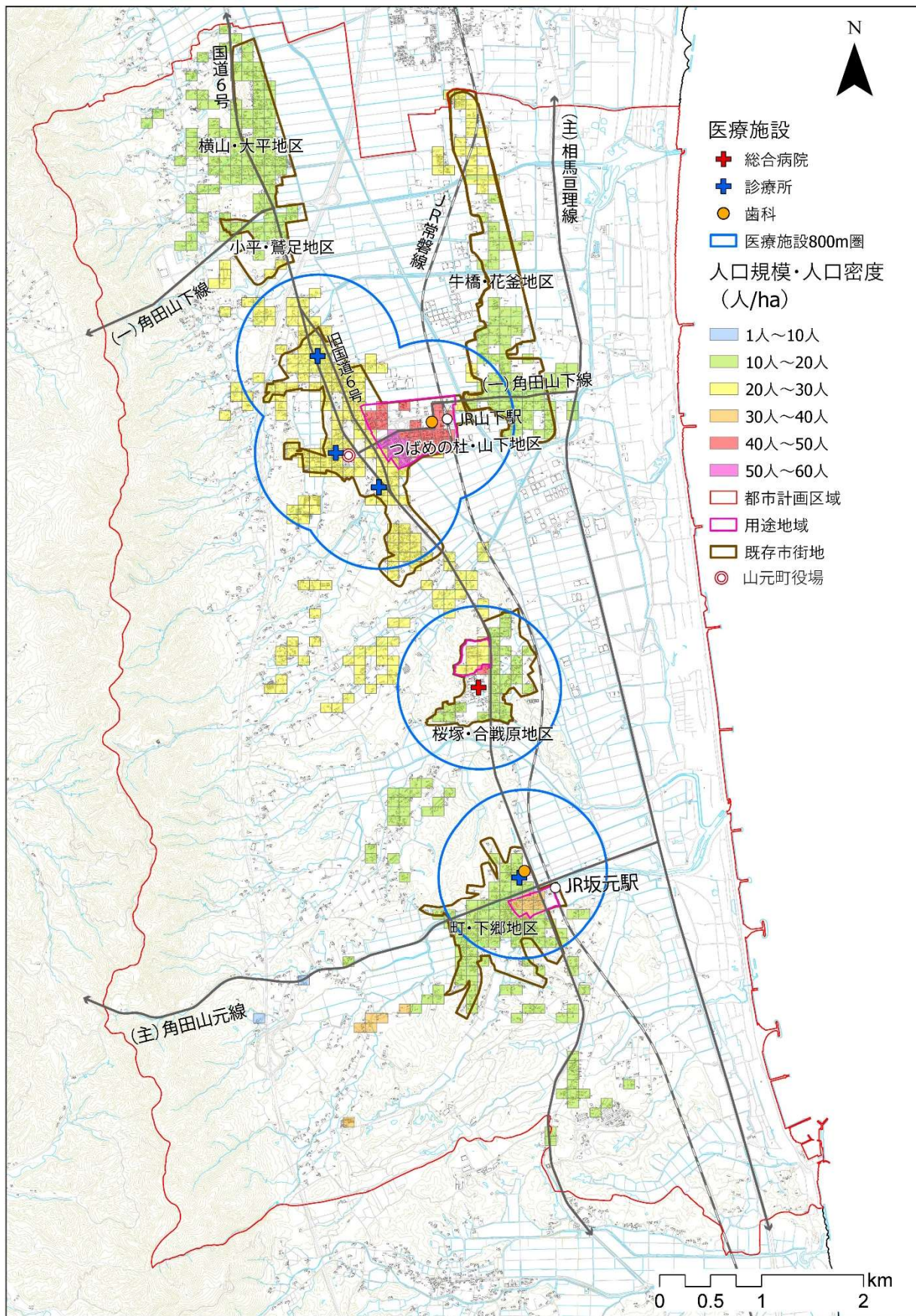
区分	現況(令和2(2020)年)				将来(令和27(2045)年)			
	全体人口		年少+老年人口		全体人口		年少+老年人口	
	総数(人)	割合	総数(人)	割合	総数(人)	割合	総数(人)	割合
利用地域	6,620	55.0%	2,658	53.8%	5,015	58.1%	2,299	56.4%
空白地域	5,426	45.0%	2,286	46.2%	3,611	41.9%	1,778	43.6%
総人口	12,046	100.0%	4,944	100.0%	8,626	100.0%	4,077	100.0%

※空白地域の人口=総人口-利用地域人口

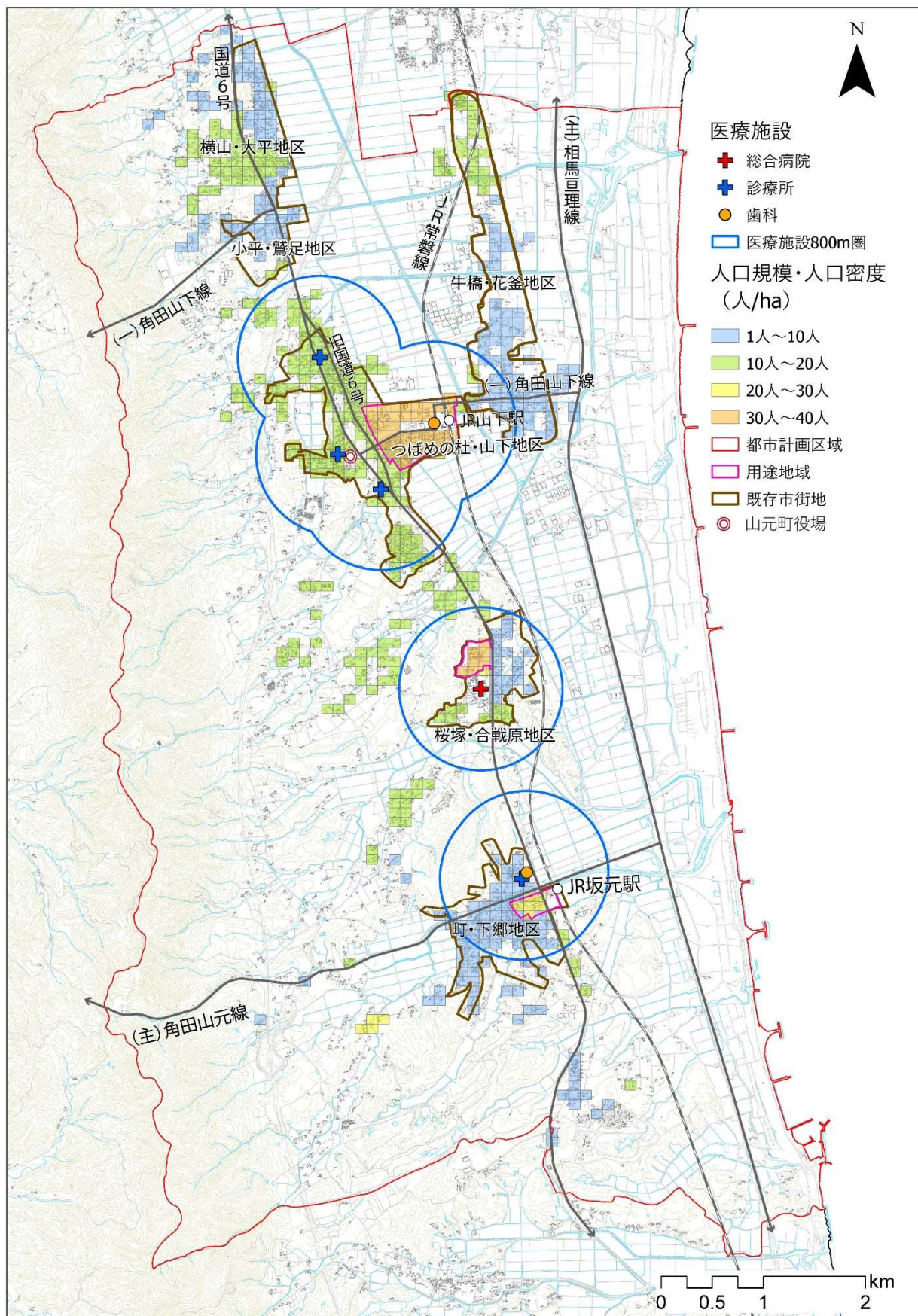
利用圏内人口と関連人口の推移



医療施設の利便性検討（令和2（2020）年）



医療施設の利便性検討（令和 27(2045)年）



⑤介護福祉施設

介護福祉施設の現況分布と、各施設から半径 800mの利用圏における人口の現況(令和2(2020)年)及び将来予測(令和27(2045)年)について、人口メッシュデータを抽出し、整理しました。

これらのデータを基に、介護福祉施設の立地状況と人口分布、並びに利用圏に含まれる人口のカバー率の推移を分析することで、都市の利便性の状況について検証します。

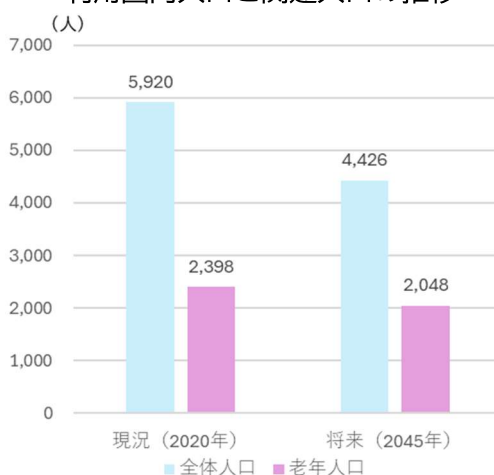
- ・介護福祉施設は、つばめの杜・山下地区の西側及び桜塚・合戦原地区に多く集積しています。
- ・横山・大平地区、小平・鷺足地区の東側、牛橋・花釜地区、つばめの杜・山下地区の南側については、介護福祉施設の立地が見られない空白地域となっています。
- ・つばめの杜・山下地区東側の JR 山下駅周辺は介護福祉施設の利用圏に含まれていませんが、それ以外の用途地域については、利用圏に含まれています。
- ・現況(令和2(2020)年)における利用圏内人口は5,920人であり、介護福祉施設の利用圏に含まれる人口のカバー率は総人口の49.1%となっています。このことから、一定の利便性は確保されているものの、用途地域外を中心に、利用圏に含まれていない人口が多く存在している状況が確認されます。
- ・将来(令和27(2045)年)の目標年次では、総人口の減少に伴い、利用圏内人口は4,426人へ減少(△1,494人)すると推計されます。一方で、介護福祉施設の利用圏に含まれる人口のカバー率は50.2%と、現況から約2ポイント上昇する見込みです。しかし、施設の立地が継続された場合においても、総人口の約50%が利用圏に含まれない状況が想定されます。
- ・関連指標として老年人口の内訳を確認すると、全人口に占める割合の推移と同様の傾向を示していることが確認されます。

人口と利用圏に含まれるカバー率の割合の推移

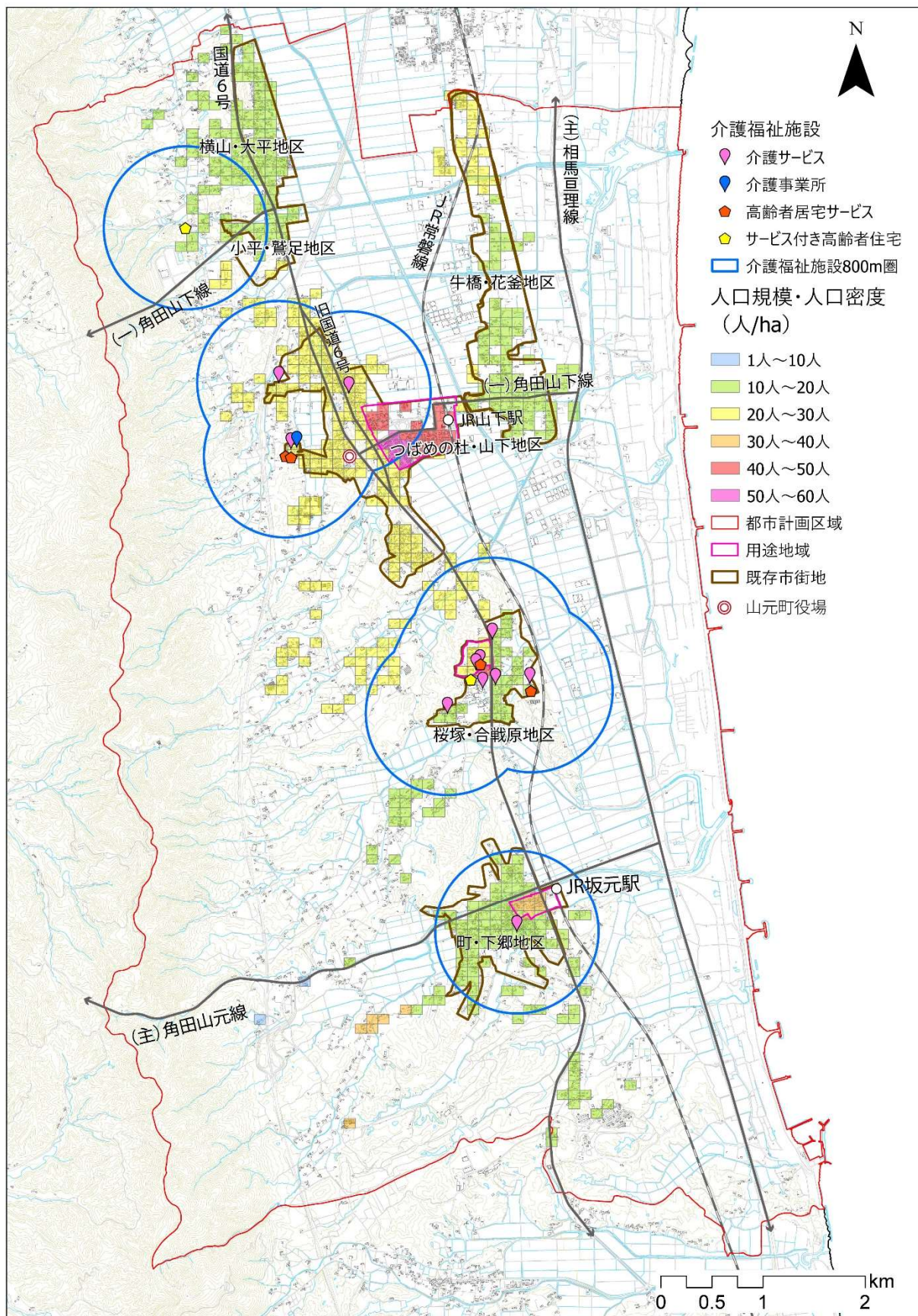
区分	現況(令和2(2020)年)				将来(令和27(2045)年)			
	全体人口		老年人口		全体人口		老年人口	
	総数(人)	割合	総数(人)	割合	総数(人)	割合	総数(人)	割合
利用地域	5,920	49.1%	2,398	48.5%	4,426	51.3%	2,048	50.2%
空白地域	6,126	50.9%	2,546	51.5%	4,200	48.7%	2,029	49.8%
総人口	12,046	100.0%	4,944	100.0%	8,626	100.0%	4,077	100.0%

※空白地域の人口=総人口-利用地域人口

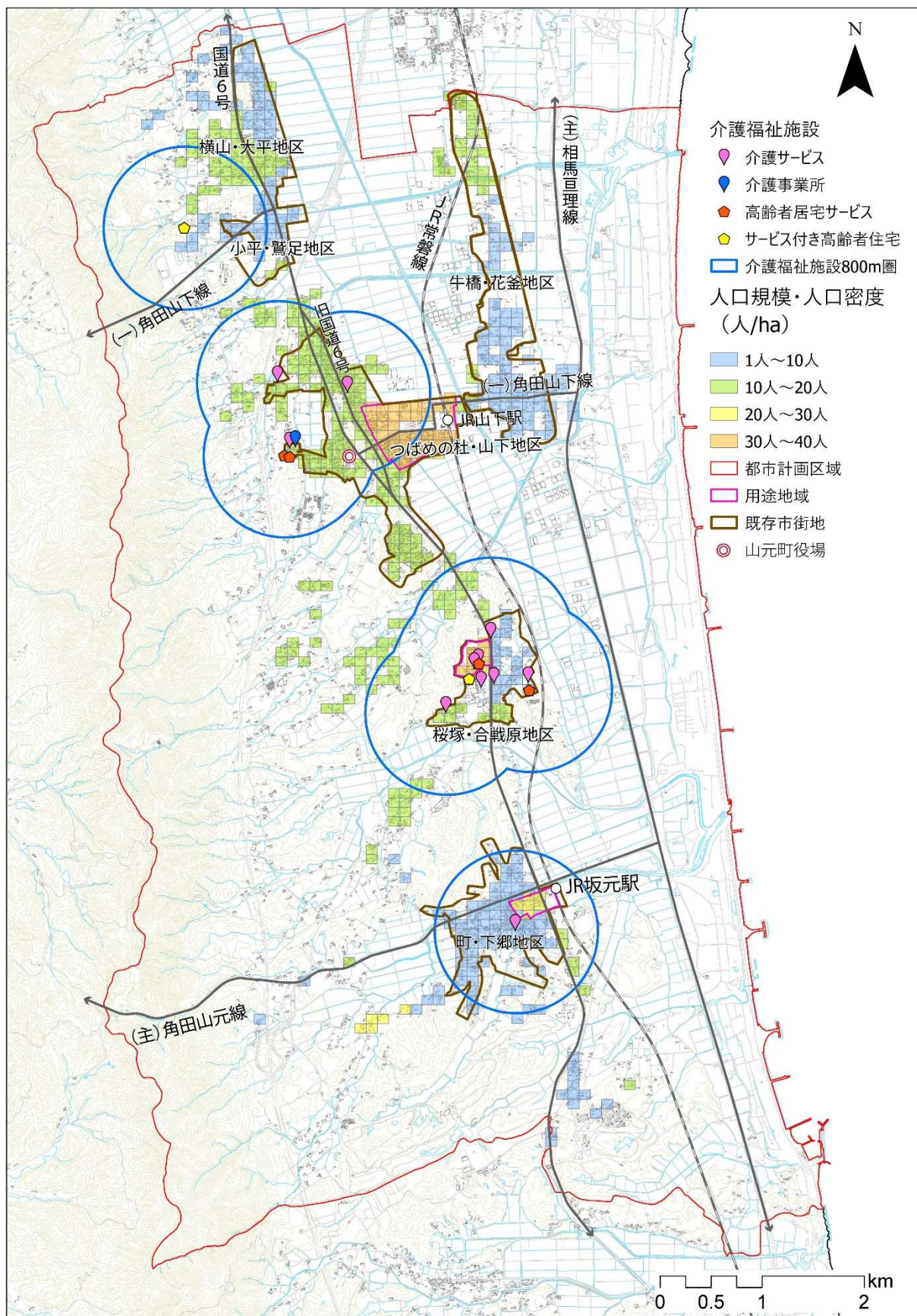
利用圏内人口と関連人口の推移



介護福祉施設の利便性検討（令和2（2020）年）



介護福祉施設の利便性検討（令和 27(2045)年）



⑥行政・コミュニティ施設

行政・コミュニティ施設の現況分布と、各施設から半径 800mの利用圏における人口の現況(令和2(2020)年)及び将来予測(令和27(2045)年)について、人口メッシュデータを抽出し、整理しました。

これらのデータを基に、行政・コミュニティ施設の立地状況と人口分布、並びに利用圏に含まれる人口のカバー率の推移を分析することで、都市の利便性の状況について検証します。

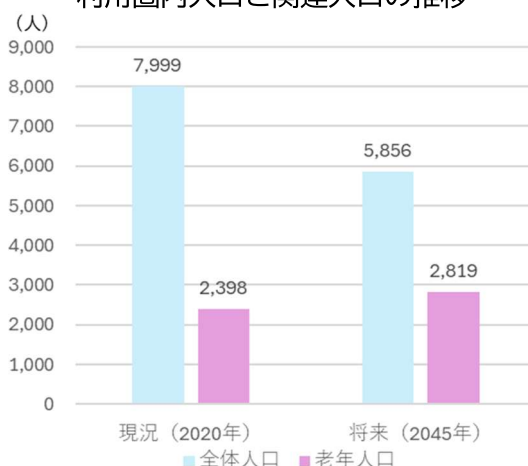
- ・行政・コミュニティ施設は、つばめの杜・山下地区を中心に多く集積しています。
- ・横山・大平地区、小平・鷲足地区、牛橋・花釜地区のほか、つばめの杜・山下地区の北側と南側については、行政・コミュニティ施設の立地が見られない空白地域となっています。
- ・用途地域は全て行政・コミュニティ施設の利用圏内に含まれています。
- ・現況(令和2(2020)年)における利用圏内人口は7,999人であり、行政・コミュニティ施設の利用圏に含まれる人口のカバー率は総人口の66.4%となっています。このことから、現時点では比較的高い利便性が確保されていると考えられます。
- ・将来(令和27(2045)年)の目標年次においては、総人口の減少に伴い、利用圏内人口は5,856人へ減少(△2,143人)すると推計されます。一方で、行政・コミュニティ施設の利用圏に含まれる人口のカバー率は67.9%と、現況より約1ポイント上昇する見込みです。このため、施設の立地が継続された場合には、将来においても比較的高い利便性が維持されると見込まれます。
- ・関連指標として老年人口の内訳を見ると、現況(令和2(2020)年)ではカバー率が48.5%であるのに対し、将来(令和27(2045)年)には69.1%まで上昇すると推計されています。このことから、行政・コミュニティ施設が継続して立地した場合、老年人口にとっての利便性が改善されることが確認できます。

人口と利用圏に含まれるカバー率の割合の推移

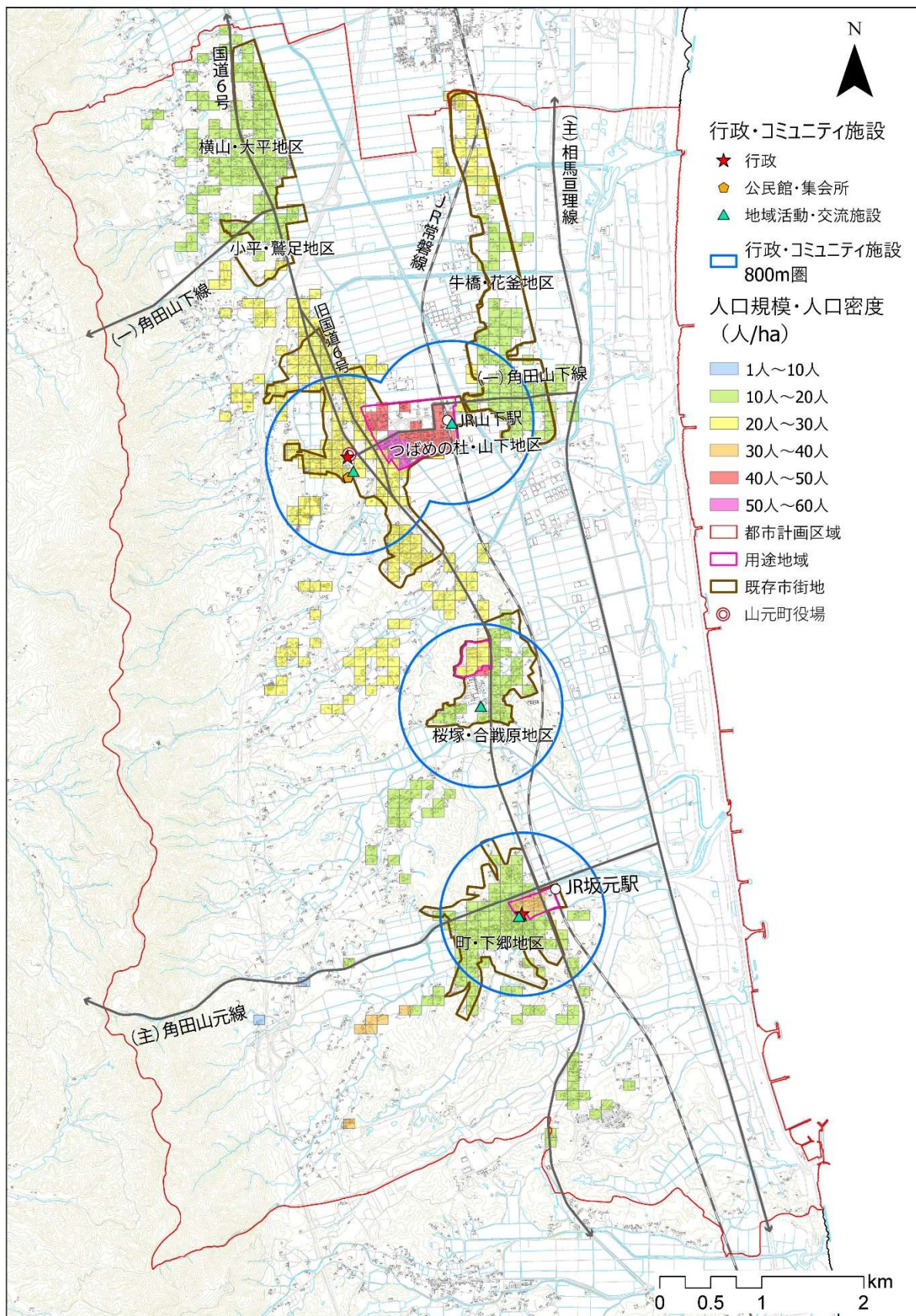
区分	現況(令和2(2020)年)				将来(令和27(2045)年)			
	全体人口		老年人口		全体人口		老年人口	
	総数(人)	割合	総数(人)	割合	総数(人)	割合	総数(人)	割合
利用地域	7,999	66.4%	2,398	48.5%	5,856	67.9%	2,819	69.1%
空白地域	4,047	33.6%	2,546	51.5%	2,770	32.1%	1,258	30.9%
総人口	12,046	100.0%	4,944	100.0%	8,626	100.0%	4,077	100.0%

※空白地域の人口=総人口-利用地域人口

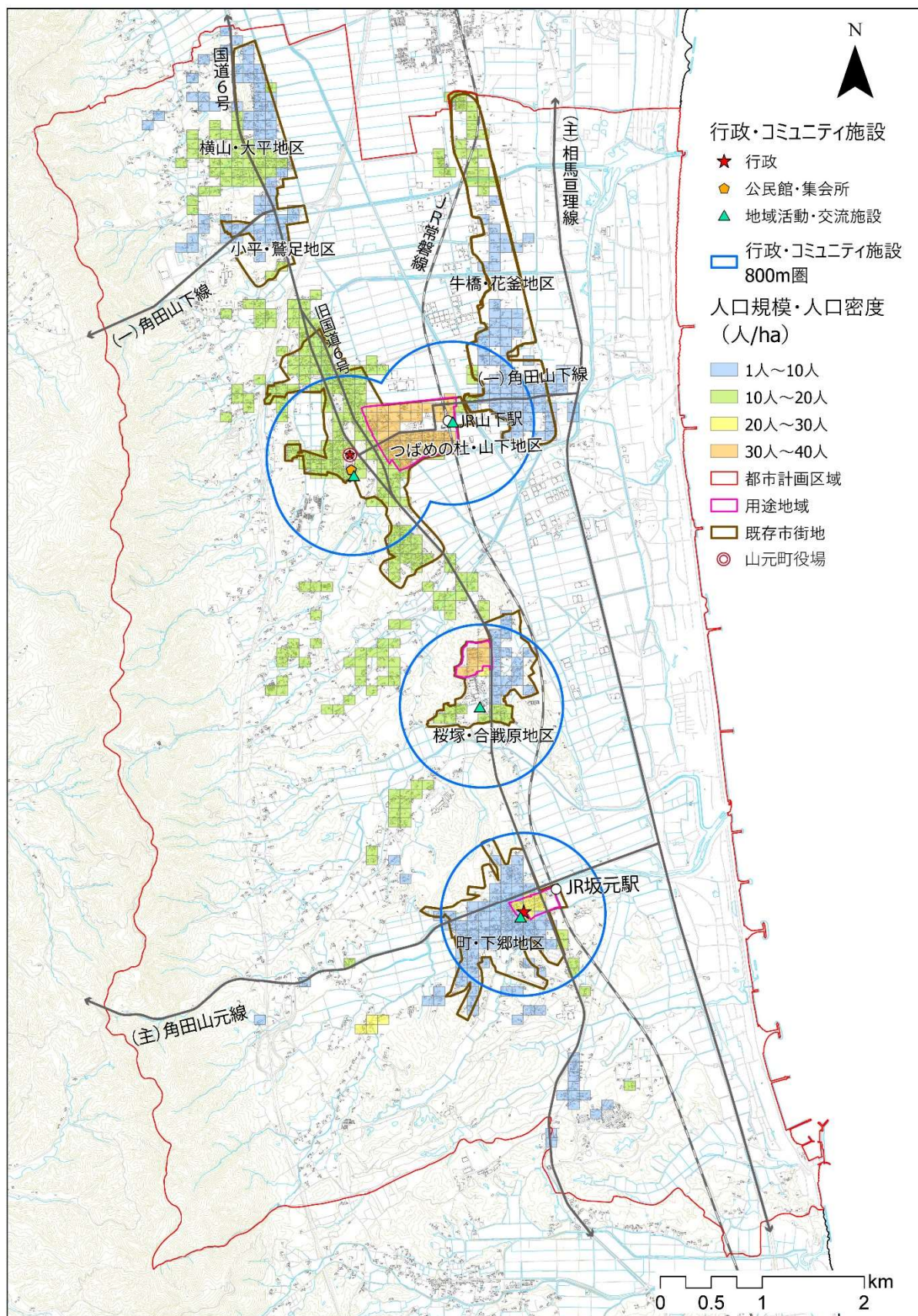
利用圏内人口と関連人口の推移



行政・コミュニティ機能の利便性検討（令和2（2020）年）



行政・コミュニティ施設の利便性検討（令和 27(2045)年）



⑦公共交通（町民バス・鉄道）

公共交通の利便性については、鉄道駅及びバス停からの徒歩圏域(※)を基に、「公共交通利用地域」と「公共交通空白地域」に区分し、それぞれの地域に居住する人口について、現況(令和2(2020)年)と将来(令和27(2045)年)を比較・整理しました。

区分		町民バスのカバー圏	
		300m圏内	300m圏外
カ バ ス の 圏	800m圏内	公共交通利用地域	
	800m圏外	公共交通空白地域	

(※)徒歩圏域：都市構造の評価に関するハンドブック(平成26年3月国土交通省)に基づき、バス停から半径300m圏、鉄道駅から半径800m圏としています。

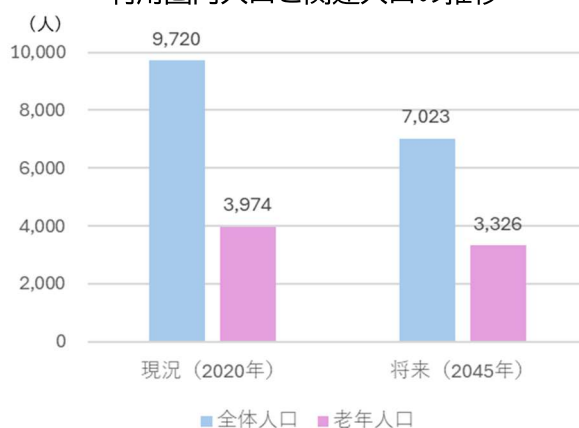
- ・現況(令和2(2020)年)においては、用途地域及び既存市街地の大部分が公共交通利用地域に含まれています。一方で、その他の集落等については、公共交通空白地域となっている状況が確認されます。
- ・現況(令和2(2020)年)の公共交通利用地域の利用圏内人口は9,720人であり、利用圏に含まれる人口のカバー率は総人口の80.7%となっています。このことから、現時点では高い公共交通利便性が確保されていると考えられます。
- ・将来(令和27(2045)年)の目標年次においては、総人口の減少に伴い、利用圏内人口は7,023人へ減少(△2,697人)すると推計されます。一方で、利用圏に含まれる人口のカバー率は81.4%と、現況より約1ポイント上昇する見込みです。このため、鉄道駅及び現行のバス路線が継続された場合には、将来においても高い公共交通利便性が維持されると見込まれます。
- ・関連指標として老年人口の内訳を確認すると、全人口に占める割合の推移と同様の傾向を示していることが確認されます。

人口と利用圏に含まれるカバー率の割合の推移

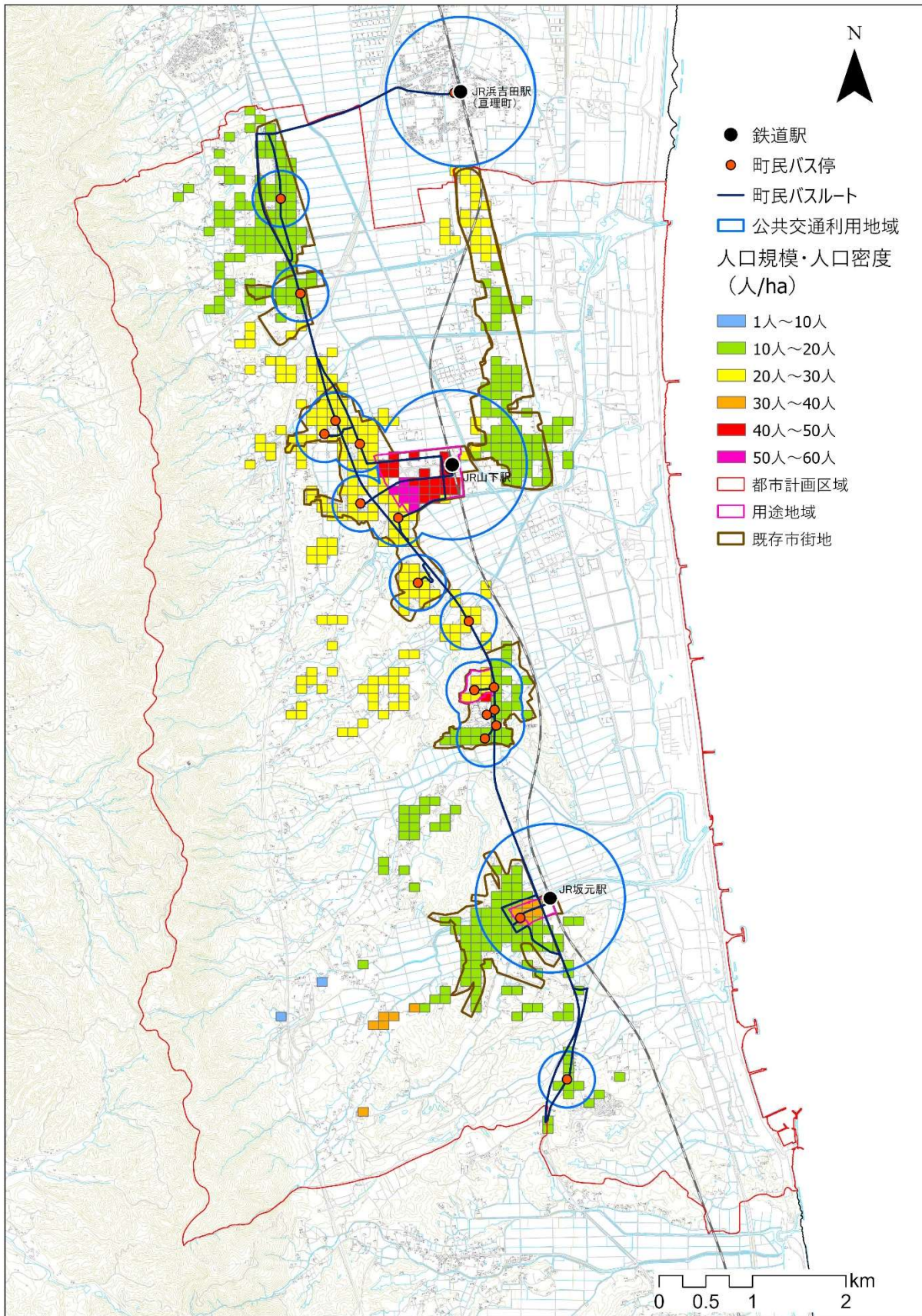
区分	現況(令和2(2020)年)				将来(令和27(2045)年)			
	全体人口		老年人口		全体人口		老年人口	
	総数(人)	割合	総数(人)	割合	総数(人)	割合	総数(人)	割合
公共交通利用地域	9,720	80.7%	3,974	80.4%	7,023	81.4%	3,326	81.6%
公共交通空白地域	2,326	19.3%	970	19.6%	1,603	18.6%	751	18.4%
総人口	12,046	100.0%	4,944	100.0%	8,626	100.0%	4,077	100.0%

※空白地域の人口=総人口-利用地域人口

利用圏内人口と関連人口の推移



公共交通利便性の検討（令和2（2020）年）



公共交通利便性の検討（令和 27(2045)年）

